

個人および家庭からみた 情報化水準の地域比較

椿 康 和

1. はじめに

情報化の水準を定量的に把握し、地域間で比較するための指標を作成する試みは数多くなされてきているが、情報化は経済、産業、社会、個人など多面的な現象であり、それらの試みにも対象や方法において様々なものがある。

経済や産業面では、情報産業の地域分布〔6〕や経済活動に占める情報関連活動の産出額の推計〔2〕、企業におけるコンピュータの利用水準の計測〔7〕などがある。それらによれば、情報産業は、情報処理サービスや情報生産に限定した狭義の場合も、印刷、広告など関連する産業も含めた広義の場合も、大都市圏を中心とした都市型の分布をしており、とりわけ首都圏への集中ぶりが際立っている。また、情報処理の手段であるコンピュータの分布やその装備状況にも同様の傾向がみられる〔7〕。さらに、郵政省の「情報流通センサス」では地域別メディア別に情報流通量が推計されており、情報活動の機能別にみた人的資源の分布から定義された地域別情報アクティビティも計測されている〔3〕。

これに対し、個人や家庭を含めた社会の情報化に関する地域性や地域差を表すものとして社会の情報化指標がある。この種の試みの1つである新〔1〕では、情報化の前提としての所得水準、情報化を担う主体（個人や企業）の水準、メディアの普及状況など情報化に関する8つの要因を提示し、それらを直接・間接に示すと考えられる17種の指標を用いて府県の比

較を行っている。

この種の試みでは、計測対象である情報化そのものが多面的かつ質的で定量化しにくく、それぞれを直接的に示す資料の収集・加工が困難であり、代理としてどのような変数を採用するかにより分析結果が異なったものとなる可能性がある。また、比較の方法や各種の異なる性質をもつ指標の総合化の方法などにおいても同様である。

本稿ではそのような問題に留意しつつ、対象を個人および家庭における情報化に限定して、情報関連装備の普及状況、情報の供給と利用の水準、および家計に占める情報関連支出の動向の点から、府県別に地域性と地域差をみていくことにする。

2. 個人および家庭の情報化指標

家庭の情報化の進展は、パーソナルコンピュータに代表されるホームオートメーション機器の普及やメディアの多様化など、主としてハードウェアの点から言及されることが多い。しかし、家庭を情報に係わる活動の場としてとらえるならば、個人の生活における情報の生産、処理、伝達、消費など、情報に関する諸活動の水準や、それらの情報活動を行う主体としての個人の能力の程度、利用可能な情報の蓄積水準（情報ストック）と外部から供給される情報の量（情報フロー）など、より広い立場から情報化を把握することが求められてくる。とはいえ、これらの中には測定が事実上不可能に近いものが多く、利用可能な指標は機器の所有や利用、および支出面などに限定されてくるのが実情である。

個人および家庭の所有する情報関連装備には機器とネットワークへの加入がある。近年のマイクロエレクトロニクス技術の進歩は、家庭で使用する電気製品における電子部品の組み込み比率を大きく向上させ、ある意味で生活の情報化を象徴するものである。しかし、それらの多くは生活の中における情報活動の水準の向上に直接的に貢献するものではない。また、ネットワークについても、ビデオテックスやパソコン通信など新たな形態のもの家庭への本格的な普及はこれからの段階である。したがって、こ

表 2 - 1 情報化指標

種別 \ 機能		情報受容	情報処理	情報伝達
情報関連装備	機器保有	カラーテレビ, VTR, 衛星放送受信機, ラジオ総合	ビデオカメラ, パーソナルコンピュータ, ワードプロセッサ	ネットワークに同じ
	ネットワーク	開通加入電話数, テレビ放送受信契約, 衛星放送受信契約, CATV 受信契約		
情報利用水準		供給情報量, 消費情報量, 新聞配布部数, 書籍・雑誌・新聞年間小売販売額, メディアの視聴・読書時間	なし	加入電話発信回数, 加入電話受信回数, 郵便物引受け数
情報関連支出		情報購入費用	情報素材購入費用	情報伝達費用

注：情報関連支出の品目構成は表 4 - 1 を参照

(資料出所) 総務庁：『全国消費実態調査報告』, 『家計調査年報』, 東洋経済新報社：『地域経済総覧』

国勢社：『データでみる県勢』, 朝日新聞社：『民力』

ここでは、装備面については、情報活動に直接関連する機器の保有状況と主要なネットワークへの加入状況を対象とし、利用水準については、情報の主たる供給元であるマスメディアからの情報の受容と個別情報の伝達手段であるパーソナルメディアの利用を対象とする。

情報機器は、機能の点から、テレビやラジオなど放送メディアから情報を受容するための機器、電話やファクシミリなどの情報を伝達する機器、パーソナルコンピュータやワードプロセッサのように情報を処理する機器に分けられる。他方、ネットワークへの加入には、電話網への加入と各種の放送の受信契約が含まれる。また、個人レベルにおける情報の利用水準も、これと同様に機能別にとらえることができるが、生活の中における情報処理の水準を表す指標の定義と計測は極めて困難であるため、受容と伝達に限定する。

本稿で対象とする指標を表 2 - 1 に示す。機器については主として総務

庁の「全国消費実態調査」における耐久消費財の保有状況のデータを用いる。情報伝達については、機器の保有とネットワークへの加入が一体となっているため、後者を代理の指標として用いることにする。

3. 情報関連装備の保有状況と情報の利用水準の地域比較

(1) 情報関連装備

【情報受容機器】

まず、情報受容機器のうち比較が可能な、カラーテレビとVTRについて1979年以降の保有状況の推移をみる(表3-1)。

カラーテレビは79年においてすでに1,422台(全国、以下同じ)と世帯

表3-1 情報受容機器の保有状況(1)

(1,000世帯当り, 台)

	カラーテレビ			VTR		
	79年	84年	89年	79年	84年	89年
上位10県	福井 1,657	福井 2,157	福井 2,380	沖縄 92	福井 413	神奈川 946
	奈良 1,655	富山 2,016	富山 2,301	福井 85	香川 385	埼玉 926
	岡山 1,620	徳島 1,971	滋賀 2,258	奈良 85	東京 376	静岡 915
	滋賀 1,618	滋賀 1,943	島根 2,238	徳島 85	愛知 359	東京 911
	島根 1,610	新潟 1,917	奈良 2,205	滋賀 80	石川 358	石川 910
	三重 1,586	鳥取 1,911	香川 2,192	岡山 80	京都 354	京都 908
	香川 1,579	島根 1,906	岐阜 2,185	長野 76	大阪 350	大阪 897
	岐阜 1,565	三重 1,886	鳥取 2,184	東京 75	奈良 338	愛知 897
	鳥取 1,558	岡山 1,886	徳島 2,156	京都 75	滋賀 337	千葉 895
	京都 1,525	香川 1,883	新潟 2,150	宮城, 山梨70 三重, 広島70	三重 337	福井 893
下位10県	長崎 1,340	東京 1,599	熊本 1,797	北海道 50	福島 261	長崎 725
	青森 1,337	福岡 1,599	大分 1,785	福島 49	山形 259	熊本 715
	神奈川 1,329	宮崎 1,597	東京 1,766	茨城 49	秋田 254	熊本 713
	北海道 1,321	大分 1,575	佐賀 1,737	島根 48	富山 247	青森 704
	熊本 1,314	熊本 1,533	岩手 1,721	大分 48	長崎 244	佐賀 696
	佐賀 1,289	長崎 1,515	北海道 1,687	秋田 47	茨城 243	沖縄 693
	岩手 1,279	北海道 1,495	長崎 1,649	熊本 46	熊本 239	佐賀 680
	宮崎 1,238	宮崎 1,295	宮崎 1,497	長崎 45	鹿児島 204	岩手 674
	鹿児島 1,171	鹿児島 1,268	鹿児島 1,344	青森 42	宮崎 200	宮崎 658
	沖縄 1,116	沖縄 1,148	沖縄 1,207	岩手 40	佐賀 195	鹿児島 570
全国	1,422	1,685	1,927	62	316	834
変動係数	8.2	11.0	12.1	20.3	15.5	10.4

数を超えていたが、その後も保有台数は増加し続け、個人あるいは部屋単位での所有がさらに進展している傾向が明瞭に現れている。また、それに伴って地域格差が拡大し、最高の府県と最低の府県の比率も1.48倍から1.97倍に大きく増加している。VTRは79年の62台から89年の834台へと、この10年間で飛躍的に普及が進み、地域格差も大きく縮小している。

保有台数について上位と下位の府県をみると、カラーテレビではこの10年間で両者とも大きな変動はなく、上位には北陸や山陰、岐阜、滋賀など

表3-2 情報受容機器の保有状況(2)
(1,000世帯当り、台)

	衛星放送受信機 89年	ラジオ総合* 90年
上位 10 府 県	鳥取 132	富山 3,467
	長野 75	長野 3,407
	高知 74	福井 3,389
	大分 67	千葉 3,387
	石川 63	愛知 3,375
	富山 63	神奈川 3,359
	島根 63	埼玉 3,348
	秋田 63	三重 3,329
	青森 58	東京 3,288
	愛媛 58	奈良 3,254
下 位 10 府 県	兵庫 33	和歌山 2,580
	佐賀 33	島根 2,470
	新潟 31	青森 2,442
	栃木 30	熊本 2,432
	奈良 29	長崎 2,340
	三重 28	大分 2,255
	福岡 28	高知 2,184
	熊本 27	鹿児島 2,152
	群馬 22	宮崎 2,114
	沖縄 12	沖縄 1,996
全 国	42	3,023
変動係数	41.9	13.4

* 各種ラジオの合計

の府県が、下位には北海道と九州・沖縄などの府県が位置している。このことは、保有数量における地域性を保ったままで量的拡大が進行したことを意味している。他方VTRでは、下位の府県にはあまり変化がみられな
いが、普及水準が上がるにつれて、上位には大都市圏の府県が多くなって
きている。

その他の機器の89年における保有状況を表3-2に示す。衛星放送受信機は42台とこの時点における普及水準はまだ低く、最高の鳥取(132台)は最低の沖縄(12台)の11倍にも達し、全体的に格差が大きい。上位には、長野、高知など難視聴地域を多く抱える府県が含まれている。テープレコーダやステレオなど各種の機器に組み込まれたものも含めた合計値であるラジオ総合の地域格差は、カラーテレビやVTRとほぼ同水準で、上位には、千葉、東京、神奈川などの大都市圏とその周辺の府県が入り、下位の府県は、宮崎、鹿児島、沖縄などとなっている。

【情報処理機器】

表3-3は情報処理機器の保有状況である。情報受容機器に比べると、ビデオカメラ184台、パーソナルコンピュータ134台、ワードプロセッサ267台と、全国的にまだ普及水準が低く格差も大きい。しかし、全国の普及水準は84年に対し、ビデオカメラでは3.8倍、パーソナルコンピュータでは2.2倍にも達し、最近の急速な普及傾向が明瞭に現れており、地域格差も大幅に縮小している。89年から調査項目に含まれたワードプロセッサの普及率は、すでにパーソナルコンピュータの2倍の水準にある。

89年における地域分布をみると、ビデオカメラは群馬、埼玉、東京、神奈川など、首都圏とその周辺で普及水準が高く、パーソナルコンピュータとワードプロセッサでは、それに加え、石川、滋賀などでも高い。他方、青森、鹿児島、沖縄などでは、84年に比べ格差はかなり縮まったが、各機器とも依然として全国水準を大きく下回っている。

【ネットワーク】

表2-1に示したネットワークへの加入水準を表す指標は、いずれもその代表性や適格性において問題を有しているが、指標として利用可能なものは限られており、これらを用いて比較を行うことにする。表3-4はそれらの100世帯あたりの普及率を示したものである。

加入電話数は124.1台で、兵庫を除くすべての府県で世帯数を上回っている。府県別では東京と大阪が特に高く、それらに隣接する埼玉、千葉、神奈川、奈良などで全国水準を下回っている。これは、事業用のものまで

表3-3 情報処理機器の保有状況

(1,000世帯当り, 台)

	ビデオカメラ				パーソナル・コンピュータ			ワードプロセッサ		
	84年		89年		84年		89年	89年		
上位10県	山梨	71	東京	244	神奈川	92	神奈川	176	滋賀	376
	岐阜	71	埼玉	218	滋賀	87	石川	168	神奈川	346
	栃木	65	群馬	216	広島	81	東京	166	石川	331
	徳島	61	神奈川	208	愛知	80	愛知	162	東京	326
	滋賀	60	静岡	206	群馬	77	滋賀	161	三重	325
	山口	60	栃木	204	石川	76	広島	156	千葉	314
	香川	59	奈良	196	大阪	73	富山	154	福井	312
	埼玉	58	大阪	195	奈良	73	香川	153	富山	308
	鳥取	57	三重	194	千葉	72	埼玉	152	京都	300
	福岡	57	千葉	193	富山	72	奈良	152	埼玉	299
下位10県	静岡, 三重,									
	岡山	37	秋田	149	秋田	32	佐賀, 長崎	96	福岡, 佐賀	204
	新潟	35	熊本	148	高知	31	大分	92	高知	198
	島根	35	岩手	141	島根	29	宮城	89	愛媛	195
	佐賀	35	富山	139	青森	28	岩手	86	和歌山	187
	鹿児島	33	宮城	138	佐賀	26	高知	86	熊本	186
	岩手	32	新潟	137	宮崎	26	秋田	85	長崎	169
	宮崎	32	鳥取	137	鹿児島	24	宮崎	77	宮崎	162
	高知	31	鹿児島	128	長崎	22	鹿児島	76	青森	161
	山形	26	沖縄	120	岩手	21	青森	70	鹿児島	147
熊本	25	青森	102	沖縄	11	沖縄	60	沖縄	102	
全 国	48		184		61		134		267	
変動係数	23.3		16.0		39.2		24.7		22.4	

表3-4 ネットワーク加入状況
(100世帯当り、衛星放送受信契約のみ90年3月、他は89年)

	加入電話数	TV受信契約数	衛星放送受信契約数	CATV受信契約数					
上位10県	大阪	154.9	新潟	94.8	鳥取	7.1	山梨	47.6	
	東京	151.7	富山	94.1	島根	6.4	長野	27.2	
	京都	136.9	島根	92.3	福井	5.6	大阪	26.8	
	栃木	134.2	山形	91.6	山形	5.5	佐賀	22.3	
	福井	130.6	長野	91.1	富山	5.5	兵庫	21.5	
	長野	130.0	秋田	90.8	岩手	5.3	高知	20.5	
	石川	129.0	岐阜	90.4	石川	5.3	東京	18.9	
	山梨	128.1	鳥取	89.5	秋田	4.8	島根	18.2	
	新潟	127.0	石川	89.5	長野	4.6	埼玉	17.7	
	静岡	126.9	栃木	89.5	大分	4.4	京都	17.5	
	下位10県	北海道	114.4	千葉	73.4	山梨,京都	2.4	青森	6.8
		青森	114.3	京都	73.3	福岡	2.4	福岡	6.7
		熊本	114.1	奈良	72.9	熊本	2.4	鹿児島	6.7
		宮崎	113.8	兵庫	72.1	鹿児島	2.3	秋田	6.6
高知		113.2	北海道	71.3	千葉	2.1	群馬	6.6	
茨城		112.7	神奈川	70.2	茨城	2.1	北海道	6.3	
鹿児島		108.8	高知	68.8	沖縄	2.0	沖縄	6.1	
神奈川		108.0	大阪	67.3	埼玉	1.9	熊本	5.7	
長崎		106.4	沖縄	64.8	大阪	1.9	宮崎	4.9	
兵庫		80.4	東京	63.4	和歌山	1.9	富山	3.3	
全国		124.1	77.1	2.9	14.2				
変動係数	9.2	9.8	36.6	58.2					

含めた値である加入電話数を世帯当りでみることで、世帯数に比べ事業所数の多い府県ではその値が高くなる傾向があるためである。しかし、それを考慮しても普及水準が全国的に極めて高いことがうかがえる。同じ理由から、地域格差についても家庭に限定した場合はさらに小さくなるであろう。

テレビ放送の場合は、一般に機器の設置のみで放送の受信が可能であるため、受信契約数が利用実態を下回ることになり、ここでも、契約数は77.1と世帯数に比べかなり低い水準にとどまっている。この傾向は大都市圏において顕著で、その結果、東京、神奈川、大阪などが下位にランクされる

など、保有台数の分布傾向とはかなり異なってきている。

同様のことは衛星放送受信契約についてもいえる。受信契約数は2.9と保有台数（1,000世帯当り42台）を下回っており、上位の府県は受信機の保有台数の多い府県と重なる傾向にあるが、埼玉、大阪などが下位にランクされることになる。

CATV契約数は14.2と低く、普及水準の高い地域に東京、大阪など大都市圏の府県と山梨、長野など府県がともに含まれるなど、独自の分布傾向をみせている。これは、これまでのところ、大部分のCATVが難視聴対策を主な目的として設置されていることによるものであろう¹⁾。

一般に耐久消費財は普及が進むにつれ地域格差が縮小する。情報関連装備の場合もこれと同様の傾向がみられるが、テレビのように普及が高水準に達した機器は、所有単位が家庭から個人あるいは部屋へと広がるにつれ、新たな地域格差が生じている。情報関連機器の所有水準は総じて大都市圏において高く、東北や九州・沖縄で低くなっているが、北陸3県の所有水準の高さが特に目を引く。普及率の低い衛星放送とCATVは、現在のところ他の装備とは異なった地域分布をしている。前者は現在急速に普及しつつあり、他の装備と類似の分布をして行くものと予想されるが、後者については、今後その主目的が難視聴対策から独自番組の提供へと変わっていったときに、普及率や地域分布にどのような変化が生じるか注目される。

(2) 情報の利用水準

【情報の供給と消費】

郵政省の「情報流通センサス」は、府県別にメディアごとの情報の供給量と消費量を推計し、各メディアに共通するワード（語）という尺度で表

1) 難視聴には地形的要因によるものとビル等の人為的要因によるものがあるが、最近の設置目的は後者が圧倒的に多い[10]。また、自主番組の比率はまだ低く、現時点ではこれを情報化指標の1つとして用いることには問題があるかもしれない。

したものである。その中で、マスメディアからの供給情報量は情報入手面における指標の1つであり、これを用いて地域間の格差をみることにする²⁾。

1988年における情報の流通状況を表3-5に示す。供給面における格差は総量でみても1人当りでも、変動係数の値はそれぞれ126.6、32.9で85年と同水準にある。他方、消費面では1人当りの総消費情報量の変動係数が7.2と、多少縮小している。消費情報量の供給情報量に対する比率である情報消費率は、88年では全国値で10年前よりも3ポイント低い4.5%

表3-5 地域別供給情報量と消費情報量
(1人当り, ワード)

	総供給情報量 10 ⁸	テレビ放送 10 ⁸	ラジオ放送 10 ⁷	新 聞 10 ⁶	書 籍 10 ⁵	総消費情報量 10 ⁷	情報消費率 %
上 位 10 県	東 京 48.4	東 京 37.7	東 京 102.6	東 京 15.6	東 京 25.4	秋 田 16.7	佐 賀 10.0
	神奈川 45.2	神奈川 35.6	神奈川 93.4	大 阪 13.7	愛 知 19.9	富 山 16.7	山 形 9.1
	群 馬 41.9	群 馬 33.9	群 馬 76.1	栃 木 12.3	京 都 19.7	宮 城 16.3	秋 田 8.9
	千 葉 40.2	千 葉 33.8	栃 木 73.0	奈 良 12.3	大 阪 19.3	福 岡 16.2	岩 手 8.7
	埼 玉 39.3	岡 山 32.7	茨 城 70.2	愛 知 12.2	埼 玉 15.1	愛 媛 16.2	宮 崎 8.7
	栃 木 38.3	埼 玉 32.0	埼 玉 69.7	香 川 12.0	福 岡 15.1	青 森 16.0	青 森 8.7
	茨 城 37.6	岐 阜 31.0	千 葉 62.9	神奈川 11.9	石 川 14.9	北 海 道 15.9	徳 島 8.7
	岐 阜 36.3	栃 木 30.6	兵 庫 58.0	京 都 11.8	静 岡 14.9	新 潟 15.6	大 分 8.5
	岡 山 36.2	兵 庫 30.4	京 都 57.2	兵 庫 11.7	北 海 道 14.8	山 口 15.5	富 山 8.4
	京 都 36.0	京 都 29.9	大 阪 54.7	山 口 11.6	兵 庫 14.6	群 馬 15.4	長 崎 8.3
下 位 10 県	青 森 18.4	青 森 14.5	長 崎 33.4	佐 賀 9.5	和歌山 9.5	滋 賀 14.0	岡 山 4.0
	石 川 18.3	山 梨 14.3	熊 本 33.4	新 潟 9.5	福 島 9.5	鹿 児 島 13.9	三 重 4.0
	長 崎 17.8	大 分 14.3	宮 崎 33.1	高 知 9.5	三 重 9.5	奈 良 13.9	栃 木 3.9
	岩 手 17.5	長 崎 14.2	岡 山 32.1	岐 阜 9.3	山 梨 9.2	長 野 13.8	岩 手 3.9
	大 分 17.3	岩 手 13.6	石 川 29.4	岩 手 9.1	大 分 8.9	宮 崎 13.7	茨 城 3.8
	大 徳 16.9	山 形 13.3	福 島 29.4	鹿 児 島 9.0	長 崎 8.0	山 梨 13.6	群 馬 3.7
	山 形 16.5	徳 島 12.5	高 知 28.7	宮 崎 8.9	宮 崎 7.7	三 重 13.4	埼 玉 3.6
	宮 崎 15.7	徳 島 12.1	山 形 28.3	沖 縄 8.9	沖 縄 7.2	島 根 13.3	神 奈 川 3.2
	沖 縄 14.3	佐 賀 10.2	鹿 児 島 27.1	長 崎 8.7	佐 賀 6.0	千 葉 11.8	千 葉 2.9
	佐 賀 14.0	沖 縄 10.1	大 分 26.8	熊 本 8.7	沖 縄 5.5	沖 縄 11.7	東 京 2.9
全 国	32.5	26.6	56.1	11.5	14.8	14.5	4.6
変動係数	32.9	34.0	36.7	12.5	29.9	7.2	34.0

2) 昭和62年版の通信白書によると、1975年から85年における地域間の情報化格差は、供給面では、総量で若干縮小する傾向にあるが、1人当りではほとんど変化がみられず、消費面でも、供給に比べると地域格差は小さいが、大きな変化はない。また、マスメディアに比べ、パーソナルメディア、とりわけ主として企業活動で用いられている専用データ通信やファクシミリ等のメディアにおける格差は大きく、大都市圏への集中によりさらに拡大している。

になっている。

1人当りの総情報供給量は、地域別では、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川など首都圏とその周辺で高く、地方で低くなっている。これは、供給情報量の99%近くを占める放送系メディアのチャンネル数の相違によるところが大きい。マスメディアのうちテレビ放送とラジオ放送は総供給量と類似した分布を示すが、活字系の新聞と書籍はそれとはやや異なった分布をしている。東京、愛知、京都、大阪の三大都市圏の中心府県は放送系と同様に上位にあるが、北関東3県や、岐阜、三重、奈良などその周辺の府県は、二、三の例外を除いて中位から下位に下がっている。これらのメディアの中では、新聞の変動係数が12.5と地域格差がもっとも小さい。

1人当りの総消費情報量は、秋田、富山、宮城、福岡などの地方の県で高く、大都市圏の府県では比較的低い。また、情報化に伴って低下するといわれている情報消費率も同様の傾向をみせ、13の地方県で8%を超える高い水準にあるのに対し、大都市圏では全国値よりも1ポイント程度低くなっている。

【メディアの利用水準】

情報流通センサスの推計の基礎資料として用いられる種々の指標のうち、いくつかを表3-6に示す。

世帯当り新聞配布部数は、東京、大阪、愛知の大都市圏の中心都府県に加え、北関東などで高い値を示しているが、東北北部と、九州・沖縄で低く、特に、高知、長崎、宮崎、鹿児島では世帯数を割っている。1人当り書籍・雑誌・新聞小売年間販売額では、東京、愛知、京都、大阪の大都市圏の中心都府県と宮城、石川、広島、福岡などの地方中核県で高く、福岡を除く九州、福島、滋賀、和歌山などで低い。これら輸送系のマスメディアの場合には、印刷・出版拠点からの距離が利用水準に係わる要因として働いているものと思われる。消費情報量と密接に関連するメディアの視聴や読書にあてられる時間は、調査年次に若干の相違があるものの、これらとは逆に、総じて地方で高く大都市圏で低くなっている。

表 3-6 メディアの利用水準

	新聞配布部数 (1世帯当り, 部) 89年	書籍・雑誌 新聞年間 販売額(1人当り, 円) 88年	メディアの視聴・ 読書時間(分)* 86年	郵便物引受け数 (1人当り, 通) 88年	加入電話発信回数 (1人当り, 回) 88年		
上 位 10 県	栃木	1.51	東京 41,645	徳島 146	東京 475.2	東京 929.6	
	奈良	1.46	京都 37,809	愛媛 142	大阪 212.1	大阪 691.3	
	福井	1.45	大阪 34,565	北海道 141	岡山 171.6	福岡 637.0	
	東京	1.40	愛知 30,586	茨城 140	京都 142.9	北海道 592.5	
	大阪	1.39	石川 27,086	香川 140	愛知 130.4	広島 586.3	
	愛知	1.39	宮城 26,986	熊本 140	広島 129.9	高知 585.8	
	山形	1.39	福岡 26,785	大分 140	福岡 125.9	山梨 582.9	
	群馬	1.39	広島 26,263	福島 139	香川 116.1	大分 566.5	
	茨城	1.38	神奈川 26,223	兵庫 139	宮城 116.0	石川 562.5	
	香川	1.37	兵庫 25,599	和歌山, 山口	139	北海道 110.5	静岡 553.7
	下 位 10 県	岩手	1.12	滋賀 19,353	滋賀, 沖縄 27	秋田 72.2	三重 452.1
		愛媛	1.11	大分 19,061	佐賀 126	山形 72.2	新潟 448.3
		青森	1.10	和歌山 19,031	奈良 125	三重 71.9	兵庫 448.2
大分		1.07	福島 18,689	東京 124	沖縄 71.7	奈良 445.3	
沖縄		1.03	鹿児島 18,562	福井 124	岩手 71.4	鹿児島 439.6	
熊本		1.00	熊本 18,505	埼玉 123	長崎 71.3	佐賀 428.4	
長崎		0.96	長崎 17,954	神奈川 123	佐賀 69.8	埼玉 416.2	
宮崎		0.95	宮崎 16,691	京都 123	茨城 67.9	滋賀 407.2	
高知		0.93	佐賀 16,558	千葉 121	宮崎 66.5	千葉 403.9	
鹿児島		0.87	沖縄 15,570	長野 119	青森 65.3	岩手 399.7	
全 国	1.26	26,223	131	140.7	552.2		
変動係数	11.9	21.9	4.8	61.7	17.5		

* 総務庁：『社会生活基本調査報告』，平日（男女計）

パーソナルメディアの場合、個人や家庭とともに企業などの組織も利用主体となり、利用水準の指標値にも業務用のものが含まれている。特に郵便物の場合その8割程度が業務用とされており、郵便物引受け数の値は1人当りでも東京が際立って高い水準にある³⁾。上位には、愛知以下で全国値を下回っているが、岡山を除きいずれも管理機能の高い府県が入り、下位は東北と九州・沖縄の府県で占められている。これに対し加入電話発

3) 『通信白書』昭和62年版

信回数の場合は、東京と大阪が高いものの格差は郵便ほど大きくなく、地域的傾向も異なっている。これは業務用の利用の比率が郵便に比べ低いことによるものであろう。また、加入電話数との相関係数は0.58とさほど高くなく、これでみる限り電話の利用水準と装備水準との関係はあまり密接ではない。

マスメディアからの情報供給の水準の高い地域は、大都市圏を中心にその縁辺部の府県まで含めて幅広く分布している。これはメディアの広域性によるものであるが、放送系と活字系を比べると、前者がより広範囲に及んでいる。パーソナルメディアの利用水準は、用いた資料が事業用の利用まで含んでいることもあって、鮮明な拠点集中型の分布を示している。他方、情報の供給および利用水準は情報関連装備と同様に、東北と九州・沖縄で低くなっている。

(3) 情報化指標による府県分類

個人および家庭における情報化の地域的特性をみるために、上記の各種指標を機能ごとに集約し、その水準を用いて府県の類型化を行う⁴⁾。

まず、個々の指標の値を全国を100とする格差指数に変換し、それらを機能グループごとに平均して、情報受容装備、情報受容利用、情報処理装備、情報伝達装備、情報伝達利用を示す府県のスコアを算出した。次いで、Ward法によるクラスター分析を行い府県を7群に分けたところ、表3-7に示すように地域性が明瞭に現れた。

東京(A群)と大阪(B群)は各スコアとも高い水準にあるが、水準そのものにも機能間にもかなりの相違があり、異なる群に類別された。両者を比較すると、装備面では情報処理を除き大阪が若干上回るものの、利用面では東京が大きく引き離している。これは、マスメディアにおける情報

4) 放送受信契約については指標としての代表性に問題があることから、機器の保有により代替してCATV受信契約のみ含めた。また、情報供給量については総供給量のみとした。

表 3-7 情報化指標による府県の種類 (全国値=100)

グループ	府 県	情報化指標の水準				
		情報受容 装 備	情報処理 装 備	情報伝達 装 備	情報受容 利用水準	情報伝達 利用水準
A	東 京	111.9	126.2	122.2	122.1	224.3
B	大 阪	118.1	106.2	124.8	109.0	134.6
C	山 梨	149.2	98.9	103.2	85.5	94.4
	長 野	136.1	96.1	104.8	89.1	84.4
	鳥 取	140.7	83.9	96.4	94.8	76.7
	(群平均)	142.0	93.0	101.5	89.8	85.2
D	富 山	100.9	101.9	102.0	95.0	81.1
	石 川	105.4	114.5	104.0	93.1	93.3
	福 井	111.4	104.5	105.3	92.0	83.8
	岐 阜	102.0	105.4	100.6	96.7	78.4
	静 岡	102.1	108.5	102.3	96.3	89.7
	愛 知	103.9	104.1	100.9	105.7	95.8
	京 都	106.4	97.7	110.3	110.6	99.3
	(群平均)	107.2	89.7	96.9	100.7	106.4
E	山 梨	100.9	100.2	95.3	98.3	101.3
	廣 島	104.5	98.7	101.9	98.7	92.1
	茨 城	90.3	99.9	90.8	103.2	74.6
	栃 木	88.0	105.0	108.2	106.8	76.3
	群 馬	78.9	103.4	100.7	107.8	77.0
	埼 玉	106.2	114.6	94.8	99.0	69.4
	千 葉	99.6	110.0	95.4	97.2	69.1
	神 奈 川	104.3	124.7	87.0	105.8	82.3
	重 慶	98.5	110.5	96.4	94.8	71.3
	滋 賀	98.4	121.0	98.4	93.4	66.0
	(群平均)	106.1	102.0	64.8	101.9	77.5
F	兵 庫	95.8	108.8	93.5	98.2	74.0
	香 川	91.2	107.4	97.3	100.1	83.7
	(群平均)	96.1	109.8	93.4	100.8	74.7
	北 海 道	78.9	84.4	92.1	98.0	97.7
	青 森	89.2	56.0	92.1	88.7	70.8
	岩 手	85.6	73.5	94.1	85.3	65.2
	宮 城	88.9	75.0	99.3	98.1	91.1
	秋 田	94.8	78.5	95.0	89.4	71.9
	山 形	97.2	89.1	97.7	88.5	74.9
	福 島	88.0	87.8	96.5	91.8	76.2
	新 潟	86.6	86.9	102.3	95.2	73.4
	和 歌 山	94.6	78.3	99.0	94.2	81.0
	(群平均)	112.4	87.7	95.4	86.7	73.9
	島 根	99.8	93.4	94.2	92.2	79.7
	山 口	110.8	94.0	95.8	87.7	72.6
	徳 島	96.0	80.3	93.9	91.0	83.8
	愛 媛	117.3	78.9	91.2	81.7	89.2
高 知	76.4	82.2	97.5	98.1	106.9	
福 岡	101.8	77.2	94.0	79.2	67.9	
佐 賀	86.7	73.4	85.8	80.4	74.4	
長 崎	101.4	85.6	97.4	83.9	85.6	
(群平均)	94.8	81.2	95.1	89.4	79.8	
G	熊 本	72.7	74.2	91.9	86.5	75.5
	宮 崎	69.3	67.1	91.7	76.6	77.2
	鹿 児 島	67.9	60.4	87.7	81.3	70.3
	沖 縄	56.7	49.4	93.6	72.6	74.0
	(群平均)	66.7	62.8	91.2	79.3	74.3

供給格差とともに、前述の管理機能の格差がパーソナルメディアに反映したものである。

C群は、受容装備のみ他の機能に比べて特に高い水準にある、山梨、長野、鳥取の3県から構成されている。これはCATV受信契約数や衛星放送受信機の所有水準の高さによるものであるが、山梨、長野は他の装備と伝達利用においてもかなりの水準にあることが注目される。

各機能とも一部を除きほぼ全国水準にある府県は、機能間の水準の相違からD群とE群に分けられた。D群には北陸の3県と三重を除く東海、京都、山陽の9府県が含まれており、これらの地域は総じて装備面では全国水準をやや上回っているが、利用面では一部を除き若干下回っている。11県から成るE群は、中心都府県を除く大都市圏の府県が大半を占めている。この群は、処理装備と受容水準がD群に比べ高いものの、伝達の利用水準では全国値をかなり下回り、群平均値はF群以下になっている。

上記以外の府県は各スコアの水準が総じて全国を下回り、F群とG群に含まれる。F群は、東北、山陰、香川を除く四国、九州北部などの18県から成り、他の機能に比べ、処理装備と伝達利用における格差が大きい。G群には九州南部・沖縄の4県が入る。F群に比べると全体的に各機能ともさらに水準が低下し、とりわけ受容と処理の装備面での格差が著しくなっている。

(4) 社会経済変数との関係

これらの情報化指標と、経済力や都市化、産業の情報化の水準を表す指標との間にはとどのような関係がみられるであろうか。前節で府県の分類に用いた17個の指標に、後者を代表するものとして、1人当り県民所得(87年度)、人口密度(85年)、コンピュータ装備率(86年)⁵⁾の3つを加えて

5) これはハードウェア資源の分布状況を従業者単位で評価したもので、次の式で定義した。

$$\text{コンピュータ装備率} = \frac{\text{汎用コンピュータ設置金額 (電子計算機納入下取調査)}}{\text{全産業従業者数 (事業所統計)}}$$

表 3-8 情報化指標の因子負荷量

(絶対値 ≥ 0.3 のみ)

変数	因子負荷量				共通性
	第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	
1人当り県民所得(87年度)	0.687	0.596			0.931
人口密度(85年)	0.775				0.776
コンピュータ装備率(86年)	0.793	0.337			0.824
カラーテレビ		0.819	0.373		0.840
VTR	0.314	0.780			0.732
ラジオ総合		0.878			0.801
衛星放送受信機			0.590		0.355
CATV 受信契約数				-0.595	0.449
ビデオカメラ	0.375	0.548			0.583
パーソナルコンピュータ		0.865			0.848
ワードプロセッサ		0.882			0.830
加入電話数	0.565				0.463
総供給情報量	0.336	0.609	-0.556		0.796
総消費情報量				0.715	0.634
新聞配布部数		0.780			0.647
書籍・雑誌・新聞年間小売販売額	0.781	0.397			0.786
メディアの視聴・読書時間				0.416	0.269
加入電話発信回数	0.954				0.933
加入電話受信回数	0.956				0.936
郵便物引受け数	0.911				0.869
寄与率(%)	29.2	28.6	6.9	6.8	71.5

主因子法による因子分析を行い、固有値1以上および1に極めて近い水準の4個の因子まで抽出した⁶⁾。表3-8にバリマックス法による直交回転を行った因子負荷量を示す⁷⁾。第1因子と第2因子の寄与率はそれぞれ

6) このような目的で因子分析を用いた例としては、1人当りGNPの水準と政治的社会的要因との関係について行われた[11]がある。

7) 各情報化指標の因子負荷量はこれらの変数の追加前の結果と比較して同水準にあり、変数の追加後も共通因子の性格はほとんど変化していない。

29.2%、28.6%と大きく、第3因子と第4因子は6.9%、6.6%と小さいが、この4因子で全変動の71.5%が説明されている。

17の指標のうち、衛星放送受信機、CATV受信契約数、加入電話数、メディアの視聴・読書時間の4つは共通性が0.5以下で、他の指標とは分布パターンがかなり異なることを示している。

第1因子の負荷量は、加入電話数、書籍・雑誌・新聞年間小売販売額、電話と郵便の利用水準において高く、「パーソナルメディア因子」と命名される。前述のように、電話と郵便の利用水準をはじめこれらの指標の多くは事業用の利用も含み、大都市圏の中心都府県や地方中枢県などで高い値をとることから、管理機能との関連性が推察されたが、1人当り県民所得、人口密度、コンピュータ装備率の負荷量はいずれもこの因子において高く、この結果からもそれらの指標の分布パターンとの類似性がうかがえる。

第2因子は、カラーテレビ、VTR、ラジオ総合といった普及率の高い情報受容機器、パーソナルコンピュータやワードプロセッサの情報処理機器、および供給情報量、新聞配布部数などで高い負荷量をもつ、「情報関連機器所有・供給情報量因子」であり、1人当り県民所得との間にかかなり関連性があることが認められる。

第3因子と第4因子は少数の指標の変動に係わるものであるが、それぞれ衛星放送受信機と消費情報量で最大の因子負荷量をもち、「衛星放送受信機因子」、「消費情報量因子」と命名される。前者では供給情報量が衛星放送受信機と同水準のマイナスの負荷量をもつが、これは、供給情報量の少ない地域では、それを衛星放送によって補う傾向があることを示唆するものであろう。また、消費情報量が一般に低水準である大都市圏ではCATVの普及水準が高いことから、後者がCATV受信契約数において一定水準の負荷量もつことになった。この両因子と経済力、都市化、産業の情報化を表す指標との関連はほとんど認められない。

表3-9の因子得点から大きな説明力をもつ第1因子と第2因子について府県別の分布をみよう。第1因子は東京(5.13)が飛び抜けて高く、こ

表 3-9 情報化指標の因子得点

府 県	第 1 因子	第 2 因子	第 3 因子	第 4 因子
北海道	0.793	-0.852	-0.074	1.025
青森	-0.264	-1.208	0.411	1.283
岩手	-0.825	-0.811	-0.017	0.212
宮城	0.390	-0.363	0.374	1.127
秋田	-0.385	-0.433	0.802	1.052
山形	-0.347	0.079	1.260	0.168
福島	-0.346	-0.303	0.248	-0.157
茨城	-0.247	0.598	-1.110	0.613
栃木	-0.376	0.960	-1.241	0.611
群馬	-0.270	0.550	-2.205	1.120
埼玉	-0.641	1.082	-1.395	-0.953
千葉	-0.783	1.001	-1.274	-1.823
東京	5.131	0.272	-0.703	-0.923
神奈川	0.277	1.293	-2.198	-0.324
新潟	-0.396	0.280	0.168	0.777
富山	-0.075	1.198	1.349	1.297
石川	0.417	0.734	1.019	0.362
福井	-0.032	1.087	2.104	-0.314
山梨	0.258	-0.269	1.051	-2.405
長野	-0.140	0.296	1.100	-1.644
岐阜	-0.494	0.716	-0.376	-0.174
静岡	0.346	0.667	0.127	-0.116
愛知	0.558	1.080	-0.502	0.096
三重	-0.854	0.950	0.043	-0.915
滋賀	-0.962	1.498	-0.642	-0.490
京都	0.716	0.644	0.305	0.460
大阪	2.389	0.305	0.238	-0.943
兵庫	-0.228	0.454	-0.757	-0.025
奈良	-0.917	0.998	0.318	-0.096
和歌山	-0.326	-0.445	0.161	0.174
鳥取	-0.482	0.305	1.547	0.165
島根	-0.649	-0.130	0.791	-0.509
岡山	0.396	0.256	0.032	0.076
広島	0.591	0.374	0.004	0.936
山口	-0.383	-0.026	-0.232	0.664
山徳	-0.760	0.128	0.858	0.003
香川	-0.367	0.869	-0.435	0.156
愛媛	-0.031	-0.551	0.543	1.299
高知	0.278	-1.353	1.044	-0.512
福岡	1.425	-0.840	0.373	1.202
佐賀	-0.860	-0.688	0.342	-1.207
長崎	-0.388	-1.407	-0.385	0.185
熊本	-0.392	-0.994	-0.854	0.168
大分	0.176	-1.077	0.746	-0.111
宮崎	-0.136	-2.008	-0.352	-0.295
鹿児島	-0.547	-2.178	-1.523	0.193
沖縄	-0.239	-2.747	-1.299	-1.489

れに大阪 (2.39) が続いており、大都市集中の傾向が表れている。+0.5以上の府県は、北海道 (0.79)、愛知 (0.56)、広島 (0.59)、福岡 (1.43) を含めて6府県に限られる。これに対し、第2因子の得点は、埼玉 (1.08)、千葉 (1.00)、神奈川 (1.29)、滋賀 (1.50) などの大都市圏の府県に加え、富山 (1.20)、福井 (1.09) などそれ以外の地域でも高く、17府県で+0.5以上の値となっており、情報関連機器の保有やマスメディアからの情報供給量が、個人メディアの利用水準に比べより広い範囲に分布することを示している。

また、第1因子を企業などにおける情報活動の水準と関連するものとみなし、第2因子を個人や家庭の情報化水準の1つの側面を表すものとすれば、両因子得点の符号からその間の跛行性が読み取ることができよう。すなわち、第1因子が正、第2因子が負の得点をもつ北海道、宮城、福岡などでは産業面での情報化が一定の水準に達しているが、個人生活面での情報化はそれほど進んでいるとはいえない。他方、第1因子が負、第2因子が正の得点をもつ、埼玉、千葉、岐阜、三重、滋賀、奈良など大都市圏の府県では、その逆の傾向にある。さらに、東北や九州・沖縄の府県の多くは因子得点がともに負で、両方の面で低い水準にとどまっていることが示されている。

4. 情報関連支出の動向

情報係数は、家計消費支出に占める情報関係支出の比率として定義されたものである。情報関係支出には、電話、郵便、放送受信料および、新聞、雑誌・書籍の購入にあてられる情報通信費用と、ラジオ・テレビ、VTRなどの情報機器と文具具の購入費用が含まれているが、家計調査から計測された1975年～1985年の情報係数の値は、全国値で5%弱で推移しており、情報化の進展に伴って増加する傾向はみられない⁸⁾。

これは、家計調査からは、上記の品目に該当する購入金額のみが明らかになり、その他の品目で購入した財や支出に含まれる情報機能や情報価値

8) 『通信白書』昭和61年版

が捕捉されえないことによるものである。

地域性という観点からこれらの支出を眺めた場合にはどのような特徴が存在するであろうか。もちろん、この種の支出は食品や衣類のように気候、文化、生活習慣などの地域性を強調する要因にあまり影響されないため、明瞭な傾向は現れにくいことが予想されるが、1つの可能性として検討しておく必要がある。

ここでは、情報関連支出を情報関連機器購入、情報伝達、情報購入および処理、情報素材購入の4種類に分け、家計調査年報における購入品目を表4-1に示すように再構成する。また、家計調査では他の調査に比べ、府県（県庁所在都市）別の標本数がかかなり少なく、地域比較を行なうための資料としては代表性に多少の問題があることから、その場合には1988年と1989年の2年分のデータを用いることにする。

表4-2に示す情報係数の値は、全国では88年、89年とも5%強の水準で、85年以前と比較してやや増加している。これは、調査品目の変更や組み替えにより、その他に分類されていたものが情報関連支出として把握さ

表4-1 情報関連支出の品目分類

情報関連機器購入	通信機器、ラジオ、テレビ、ステレオ、テープレコーダ、カメラ、VTR、パーソナルコンピュータ・ワードプロセッサ
情報伝達	郵便料、電話通話料
情報購入	レコード、テープ（収録済み）、書籍・他の印刷物、受信料、現像焼付代
情報素材購入	文房具、フィルム、テープ（未収録）

表4-2 消費支出に占める情報関連支出の割合（%）

	75年			80年			85年			88年			89年		
	全国	大都市	町村												
情報関連機器購入	0.83	0.77	0.81	0.56	0.49	0.62	0.59	0.55	0.56	0.90	0.80	0.93	0.93	0.86	0.93
情報伝達	1.34	1.43	1.24	1.89	1.91	1.88	1.95	2.02	1.85	1.94	2.01	1.93	1.89	1.97	1.83
情報購入	2.27	2.18	2.18	2.01	1.98	2.02	1.82	1.82	1.80	1.87	1.90	1.81	1.92	1.98	1.86
情報素材購入	0.38	0.36	0.41	0.30	0.30	0.30	0.26	0.24	0.26	0.31	0.31	0.30	0.33	0.33	0.30
計（情報係数）	4.82	4.74	4.64	4.76	4.68	4.82	4.62	4.63	4.47	5.02	5.02	4.97	5.07	5.14	4.92
年間消費支出(万円)	189.6	204.1	182.6	276.7	293.8	262.7	327.7	349.6	309.5	349.3	366.3	329.9	359.2	377.5	340.9

れることになったためであり、支出水準の増加とは言い難い。また、大都市と町村を比べると大都市の方が若干高くなっている。

上記の分類別にみると、情報伝達と情報購入を合わせると情報関連支出の8割弱を占め、機器購入と素材購入のウエイトは小さい。情報伝達は75年がやや低いものの、その後は40%前後で推移しているが、情報購入は、80年代の後半以降は低下傾向にある。大都市と町村を比べると、大都市では情報伝達と情報購入の比率が、町村では機器購入の比率がそれぞれやや大きくなっている。

機器購入の品目の中では、89年における通信機器とワードプロセッサ、パーソナルコンピュータの情報処理機器の占める割合が88年に比べて大きく伸びており、この点からも機器の普及が進んでいることがうかがえる(表4-3)。

県庁所在地別の情報係数の値をみると、一部の地域を除き兩年ともに地域的傾向は明瞭には現れておらず、その間の相関係数も0.54とさほど高くはない。また、最高と最低の間の格差は1.34~1.39倍である。情報係数の高い地域は、88年では、宮崎(6.16)、松山(5.75)、札幌(5.71)等であり、89年では、大分(5.95)、山口(5.89)、長野(5.85)等である。他方、

表4-3 情報関連機器購入の内訳(全国、%)

	88年	89年
ラジオ	0.6	0.4
テレビ	33.2	33.7
ステレオ	8.4	6.6
テープレコーダ	6.1	8.2
VTR	18.7	13.3
カメラ・同附属品	15.6	17.7
(小計)	82.5	77.7
通信機器	4.1	4.6
ワープロ・パソコン	13.4	17.7
(小計)	17.5	22.3
購入金額(円)	31,449	33,298

表 4-4 県庁所在地の情報係数と支出種類別変動係数

		88年	89年
上位 5 都市	宮崎市	6.16	大分市 5.95
	松山市	5.75	山口市 5.89
	札幌市	5.71	長野市 5.85
	大分市	5.65	松江市 5.83
	高知市	5.57	宮崎市 5.81
下位 5 都市	大津市	4.60	金沢市 4.88
	佐賀市	4.58	富山市 4.80
	和歌山市	4.50	福島市 4.70
	福井市	4.44	岐阜市 4.67
	前橋市	4.44	福井市 4.45
変動 係 数	情報係数	7.2	6.8
	機器購入	27.8	24.1
	情報伝達	10.0	10.5
	情報購入	7.5	6.6
	素材購入	15.3	11.0

低い地域は、88年では、前橋（4.44）、福井（4.44）、和歌山（4.50）等であり、89年では、福井（4.45）、岐阜（4.67）、福島（4.70）等である（表 4-4）。

分類ごとに地域的な変動幅をみると、機器購入は情報伝達や情報購入に比べて格差が大きい。これは、機器の購入が不定期でかつ数量が少ないのに対し、情報伝達では電話通話料、情報購入では新聞も含めた書籍・他の印刷物や受信料といった定期的で固定的な支出がかなり大きな部分を占めていることによるものであろう。

県庁所在地別データから、88年と89年の同一の分類項目の支出比率間の相関係数をとると、他の項目においては0.4程度であるのに対し、情報伝達では0.79と高くなり、支出傾向の安定性がうかがえる。地域の特徴としては、総じて南九州などで高く、北関東などで低くなっている。

このように、情報関連支出の動向を家計調査における直接的な支出品目からみた場合、その消費支出に対する比率は約5%となり、この水準は、時系列的にも、地域的にも、さらに所得階層別にも大きな変化がない。

ことが示された⁹⁾。

5. む す び

本稿では、個人や家庭を対象として、情報関連装備、情報の供給と利用水準、および家計における情報関連支出の状況から情報化水準の地域比較を行った。資料の制約上、使用した指標の中には、その適格性に問題を有するものも含まれているが、要約すると次のような結果となった。

情報関連装備では、情報受容機器の所有が全国的に既に高い水準にあり、情報処理機器もここ数年間で急速に普及しつつあるが、それらの所有水準には大都市圏およびその周辺と東北、九州・沖縄との間でかなりの格差が存在する。また、マスメディアから供給される情報の量でも、これらの地域間の格差はほとんど縮小していない。さらに、パーソナルメディアの利用水準の地域分布には中枢性との関わりを示唆するものがあった。

これらの17個の指標を5つの機能ごとに総合し、その相対的水準を用いて府県を分類した結果には地域性が明瞭に現れた。その中で、各機能とも総じて全国水準にある東京と大阪を除く两大都市圏と東海、北陸、山陽などの府県とでは、情報化の方向に相違がみられる。また、経済力、都市化、および産業の情報化水準の指標との比較から、パーソナルメディアの利用水準がこの3指標のいずれにもかなり密接に関連することと、機器の所有とマスメディアからの情報供給の水準が主として経済力に関連することが示された。

家計調査においては、情報係数の水準や情報関連支出の比率からは、はっきりとした地域性は見い出せなかったが、他の品目に含まれる情報価値の評価をはじめ、これらの支出とその他の支出品目や機器の保有状況の地域性との関係など、なお検討の余地が残されている。

9) 所得階層別の場合、品目を情報関連支出として再構成することができないため、通信費、教養娯楽耐久財、書籍・他の印刷物などの分類項目から間接的にみることになる。89年におけるこれらの消費支出に対する比率は、年間収入階級にかかわらずほぼ一定の水準である。

参 考 文 献

- [1] 新睦人, 『情報社会をみる眼』, 有斐閣, 1983
- [2] 経済企画庁調整局, 『日本経済の情報化—産業別電子情報生産額の推計と予測—』, 1986
- [3] 国土庁計画・調整局, 『地域情報力』, 1987
- [4] 総務庁, 『家計調査年報』
- [5] 総務庁, 『全国消費実態調査報告』
- [6] 通商産業省, 『特定サービス産業実態調査報告, 情報サービス業編』
- [7] 日本情報処理開発協会, 『情報化白書1990』
- [8] 廣松毅, 大平号声, 『情報経済のマクロ分析』, 東洋経済新報社, 1990
- [9] 郵政省編, 『通信白書』
- [10] 若林芳樹, 『わが国におけるCATVの空間的拡散過程』, 北村嘉行, 寺坂昭信, 富田和暁編, 『情報化社会の地域構造』, 大明堂, pp.216-230, 1989
- [11] Adelman, I. and C. T. Morris, Society, Politics, & Economic Development: A Quantitative Approach, The Johns Hopkins Press, 1967